

平成14年3月期 第1～3四半期業績報告 平成14年1月31日

上場会社名 大阪証券金融株式会社 上場取引所 大・東
 コード番号 8512 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画総務部長
 氏名 竹内 康夫 TEL (06)6233-4510

1. 当第1～3四半期の業績(平成13年4月1日～平成13年12月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年4月1日 平成13年12月31日)	前年同期 (平成12年4月1日 平成12年12月31日)	対前年同期比増減()	
			金 額	率
営 業 収 益	2,992	2,774	218	7.9
貸付金利息	1,195	1,654	458	27.7
借入有価証券代り金利息	355	312	42	13.6
受取手数料	32	18	13	75.6
有価証券貸付料	1,409	789	620	78.7
営 業 費 用	1,469	1,350	119	8.8
借入金支払利息	37	224	187	83.3
コマーシャル・ペーパー利息	5	25	19	77.5
貸付有価証券代り金利息	31	113	81	71.9
有価証券借入料	1,274	646	627	97.1
支払手数料等	119	339	219	64.7
営 業 総 利 益	1,522	1,423	98	6.9
一 般 管 理 費	1,665	1,322	343	26.0
営 業 利 益	143	101	244	
営 業 外 収 益	356	327	29	8.9
営 業 外 費 用	77	107	29	27.7
経 常 利 益	135	321	185	57.7

(注) 事務計算費(当期268百万円、前年同期238百万円)は営業費用の支払手数料に計上していましたが、当期より一般管理費に計上しております。

(2) 部門別営業収益

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

	当 期(13.4～13.12)	前年同期(12.4～12.12)	前年同期比増減()
貸借取引貸付	1,274	932	342
公社債貸付	13	48	35
一 般 貸 付	978	1,114	135
債券貸借取引	213	177	35
株券貸借取引	495	473	22
そ の 他	16	27	10
合 計	2,992	2,774	218

（業績の概況）

当第1から第3四半期まで（平成13年4月から12月まで）の株式市況については、小泉内閣の構造改革への期待から堅調にスタートした日経平均株価は、5月中旬以降続落商状となり、9月には米国で発生した同時多発テロの影響を受けて、ほぼ17年振りに1万円台を割り込みましたが、その後は、小動きの展開となりました。

この間、期初918億円であった大阪市場の制度信用取引買残高は、総じて漸減傾向を辿り、12月には500億円台割れとなりました。

このような情勢下でありまして、資金運用平均残高は、貸付金残高は減少しましたものの、レポ取引の増加から前年同期比僅かながら増加し、2,064億円となりました。

営業収益は有価証券貸付料の大幅増加を主因に増収となりましたものの、営業費用と一般管理費の増加を賄えず営業損益は143百万円の赤字（前年同期比244百万円の減益）となりました。経常利益は営業外収益における有価証券利息の増収を主因に、135百万円（前年同期比185百万円の減益）となりました。

なお、経営成績の（注）に記載のとおり、前年同期は営業費用の支払手数料に計上していました事務計算費を、当期は一般管理費に計上していますが、これを当期と同一の計上処理を行った場合、前年同期の営業費用は1,112百万円、一般管理費は1,560百万円となります。

（当第1～3四半期における主な取組み状況）

顧客向け通信取引貸付（コムストックローン）の取扱い開始

12月、個人を対象に、担保の証券保管振替制度の利用や通信媒体により証券担保ローンを利用できる通信取引貸付を開始しました。

貸借取引貸出範囲の拡大

7月、ETFの上場を機に、証券投資信託の受益証券を追加し、ETF2銘柄（日経225連動型）の貸借取引を開始しました。

12月、大証ベンチャーファンド市場創設を機に、投資証券（会社型投資信託）を追加しました。

貸借取引品貸料率の見直し

6月、株主優待取りに伴うつなぎ売り等による貸株超過銘柄につき、最大現行の100倍となる特別品貸料率を新設しました。

11月、品貸料率をゼロ銭とする料率決定方式を導入しました。

長期債格付けの取得

6月、（株）格付投資情報センター（R&I）から長期優先債務の予備格付け（A-）を取得しました。

以上